

平成 28 年度厚生労働省子ども・子育て支援推進調査研究事業

研究事業総括報告書概要

若年がん患者に対するがん・生殖医療（妊孕性温存治療）の有効性に関する
調査研究

研究事業 総括 鈴木 直

聖マリアンナ医科大学 産婦人科学 教授

本邦においても、2012 年に日本がん・生殖医療学会設立を契機に、がん患者に対する妊孕性温存の診療である「がん・生殖医療」に関する、医療従事者（ヘルスケアプロバイダー）ならびに国民の理解が深まりつつある。対象患者が、がん患者であることから、何よりもがん治療を優先する中で生殖医療（妊孕性温存）を選択する（自己決定）必要性がある。各地域で完結できる、がん・生殖医療連携ネットワークが構築されつつある中で、現在、がん・生殖医療のアウトカムや、実際に必要とされる診療の費用に関する実態が明らかとされていない。

一方、若年がん患者は目前のがん治療にかかる膨大な費用に加えて、希望を持ってがんと闘うため、将来の妊娠出産のための治療費も捻出しなければならない現状がある。がん・生殖医療連携の不足ならびにがん患者に対する高額な生殖医療の費用面の問題から、本来であれば温存可能であったはずの妊孕性が温存されない事がない様、「若年がん患者のがん・生殖医療に関する整備」は解決すべき急務の課題である。

当該事業の成果によって、例えば滋賀県の様に、全国の自治体においても、若年がん患者が妊孕性温存療法を受ける際に医療補助を受けることが可能となれば、若年がん患者のサバイバーシップ向上が期待される。サバイバーシップ向上によって、がんサバイバーが妊娠出産に至ることができるようになれば、本邦の少子化問題解決の一助となる可能性が示唆される。すなわち、少子化社会対策における新たな次世代育成支援に繋がる可能性が考えられる。また、がん治療を受ける上で、若年がん患者が希望を持ってがんと闘うことができるようになることから、患者の精神衛生上大変有益であると考えられる。一方、日本生殖医学会理事長であり日本産科婦人科学会常務理事である苛原稔先生が本事業の調査事業の担当者の一人であることから、団体を通じて学会員ならびに国民に対する、より安全で的確ながん・生殖医療の提供を推進することが可能となる。さらに、日本泌尿器学会ならびに日本が

ん・生殖医療学会（理事長は本事業代表者鈴木）からも、同様の提言を発信することが可能となる。

以上を踏まえ、今回の調査では関連団体（日本産科婦人科学会、日本生殖医学会、日本泌尿器科学会、日本がん・生殖医療学会）に所属する医師、看護師、臨床心理士を通じて、計 12 の事業に分けてアンケート調査を行うことで、本邦における若年がん患者（男性、女性）に対する妊孕性温存治療の実態（有効性など）の現状把握を行う事とした。

具体的には、現在全国各地で施行されている妊孕性温存治療（未受精卵子や受精卵凍結、卵巣組織凍結、精子凍結など）の実態（患者数、年齢構成、生児獲得数、治療にかかる費用など）を把握する。さらに、岐阜県、滋賀県、千葉県、埼玉県におけるがん・生殖医療連携ネットワークの実態を把握する。特に、滋賀県では平成 28 年 4 月 1 日より、がん患者が妊孕性温存療法を受ける際に医療補助（がん治療医と生殖医療医がともに申請を認め、証明証を発行した場合にのみ男性に対しては 2 万円、女性に対しては 10 万円の補助が、生涯に一度支給される）が助成されていることから、滋賀県におけるがん・生殖医療の本件に関する取り組みに関する実態も調査する。また、全国のがん認定看護師ならびに臨床心理士に対する、がん・生殖医療に関わるヘルスケアプロバイダーとしての役割に関する現状を把握する。なお、事業全体のとりまとめは、聖マリアンナ医科大学産婦人科学教授 鈴木直が担当する。

以下に調査事業内容を記す：

- 1) 本邦における医学的適応による未受精卵子および卵巣組織の採取・凍結・保存に関する実態調査
- 2) 妊孕性温存が選択肢となる患者数、年齢構成、その後の生児獲得数に関する調査
- 3) 男性 AYA 癌患者における治療前精子凍結実態調査
- 4) 岐阜県における若年がん患者に関する妊孕性温存支援体制のニーズおよび実態調査
- 5) 若年がん患者の妊孕性温存対象患者の妊孕性温存治療受療状況および妊孕性温存に要する費用に関する調査・研究
- 6) ドイツ・スイス・オーストリアおよびオーストラリアにおける若年がん患者に対する妊孕性温存療法の実態調査
- 7) がん生殖医療に対し医療補助が開始された滋賀県における患者の妊孕性温存治療受療に影響を与える事項、および、妊孕性温存療法を受療するがん患者への医療補助に対す

る療者の意識に関する調査

- 8) 医学的適応における妊孕性温存治療の実施状況と医療連携の実態調査
- 9) 保健所・がん相談支援センターにおける妊孕性温存治療（胚・卵子・卵巣組織）のサポート体制の実態調査
- 10) 日本産科婦人科学会「ART オンライン登録」のデータ解析によるわが国の妊孕性 温存療法の実態ならびに有効性に関する研究
- 11) がん患者に対する治療開始前妊孕性対策における看護師によるサポート体制の実態と課題の検討
- 12) 妊孕性温存診療における心理社会的サポート体制の実態とニーズ

以上